

岡山県



©岡山県マスコット
「ももっち」と
「うらっち」

ECO VISION 2040

岡山県環境基本計画
エコビジョン2040

計画の目的

岡山県環境基本条例の理念に基づき
環境の保全に関する施策を総合的
かつ計画的に推進します。

基本理念

- 環境の保全は、県民の健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受する権利を実現し、健全で恵み豊かな環境を将来の世代へ継承する責任を果たすことを旨として、行われなければならない。
- 環境の保全は、社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動により、人と自然との共生が確保されるとともに持続的に発展することができる社会が構築されることを旨として、すべてのものの参加の下に行われなければならない。
- 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに県民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上での課題であることにかんがみ、積極的に推進されなければならない。

2040年頃 目指す姿 (長期的な視点)

より良い環境に恵まれた
持続可能な社会
～山から海まで
豊かな岡山を
次世代へ～

令和7年度～令和10年度
2025年度～2028年度

具体的な取組

基本目標

気候変動対策（緩和・適応）の推進
循環型社会の形成
安全・安心な生活環境の保全と創出
自然と共生した社会の形成

横断的な視点

環境の未来を支える担い手づくり
環境の未来を創る経済振興

基本目標：目指す姿の実現に向けた施策の柱
横断的な視点：基本目標を進める上での土台

体系図



ECO VISION 2040 4つの

基本目標と2つの横断的な視点

I

基本目標

気候変動対策 (緩和・適応)の推進

地球温暖化防止の取組をさらに進めるため、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進のほか、脱炭素社会に向けたライフスタイルの定着、森林保全等による吸収源対策などに取り組むとともに、気候変動影響の被害を回避・軽減する適応策についても、具体的な取組を進めます。



重点プログラム

指標の例

再生可能エネルギーの導入推進

- 情報の発信と地域資源を活かした取組の推進
- 太陽光発電の導入促進
- 木質バイオマスのエネルギー利用促進
- 地域ぐるみで進める再生可能エネルギーの導入

省エネルギーの推進

- 省エネルギーに配慮した住宅の普及拡大
- 省エネルギー型機器等の普及拡大
- オフィスビル等の省エネルギー化の推進
- 県有施設等の省エネルギー化の推進
- 空港脱炭素化の推進

脱炭素社会に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの定着促進

- アースキーパーメンバーシップ制度の推進
- デコ活の推進
- エコドライブの推進
- 地球に優しい移動手段の選択

環境に配慮した交通環境の整備と活用の推進

- 電気自動車等の普及促進
- 県公用車へのエコカーの率先導入
- 信号灯器のLED化の推進
- 道路交通の円滑化の推進

温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進

- 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出削減
- フロン類の排出抑制の推進
- 市町村の脱炭素化の支援
- 公益的機能を高めるための森林整備の推進
- 県民参加による森づくりの推進
- 都市緑化等の促進

気候変動への適応

- 適応計画の推進
- 自然災害に対する適応の取組
- 農林水産業における適応の取組
- 健康に関する適応の取組
- 自然生態系分野における適応の取組

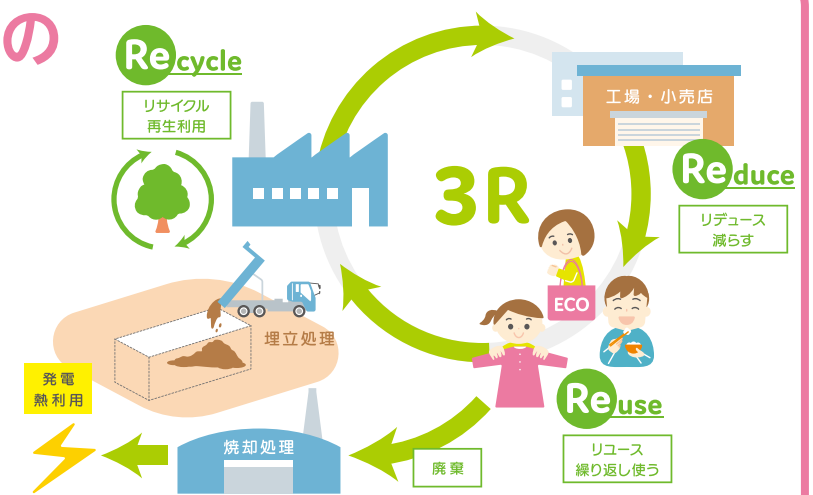
指標	現状 令和5年度(2023年度)	努力目標 令和10年度(2028年度)
県内の再生可能エネルギー導入量	4,452GWh	5,116GWh
アースキーパーメンバーシップ会員数	15,535人・事業所(累計)	18,000人・事業所(累計)
電気自動車等の普及台数	11,777台(累計)	29,200台(累計)
岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる事業所の温室効果ガス排出量	3,413万t-CO ₂ 令和4(2022)年度	2,882万t-CO ₂ 令和9(2027)年度

II

基本目標

循環型社会の形成

資源循環等により環境への負荷を可能な限り抑える“循環型社会”の形成に向け、キャンペーン等を通じた意識の醸成や実践行動への働きかけ、3Rの促進、廃棄物の適正処理の推進などに取り組むほか、災害時の廃棄物処理が円滑に行えるよう、地域ごとの体制づくりを支援する取組を進めます。



重点プログラム

指標の例

循環型社会実現に向けた意識改革と実践

- 「おかやま・もったいない運動」の推進
- 食品ロス削減の推進
- 循環資源マッチングシステムの利用促進

海ごみ対策の推進

- 海ごみ対策の推進
- プラスチック3Rの推進

一般廃棄物の3Rの推進

- 循環型社会づくりに向けた処理システムの構築
- ごみの分別収集の徹底
- リサイクル関連法の周知・徹底

産業廃棄物の3Rの推進

- 排出事業者に対する指導・助言
- リサイクル関連法の周知・徹底
- 3R等に関する広域ネットワークの形成
- 公共工事に係る廃棄物の再資源化
- 循環型社会形成推進モデル事業の推進

廃棄物の適正処理の推進

- 一般廃棄物処理施設の計画的な整備の促進
- 産業廃棄物処理業者等に対する監視・指導
- PCB廃棄物の計画的な処理の推進
- 農業用使用済みプラスチックの適正処理の推進
- 産業廃棄物の広域的な移動に対する対応

不法投棄等の根絶と環境美化の推進

- 不法投棄等の防止と早期発見
- 地域の活動の促進

災害廃棄物に対する備え

- 円滑な処理体制づくり

指標	現状 令和5年度(2023年度)	努力目標 令和10年度(2028年度)
海ごみ削減キャンペーン等によるごみの回収量	92t	120t
おかやまプラスチック3R宣言事業所登録数	1,325事業所(累計)	1,800事業所(累計)
一般廃棄物の排出抑制・資源化率	96.7% 令和4(2022)年度	97% 令和9(2027)年度
産業廃棄物の排出抑制・資源化率	95.9% 令和4(2022)年度	97% 令和9(2027)年度

I 横断的な視点

環境の未来を支える 担い手づくり

環境の未来は、現在の取組の積み重ねの結果であることから、環境保全の取組が、世代や立場を越えたあらゆる主体の参加と協働の下で進められるよう、体験型の環境学習や環境教育のさらなる充実をはじめ、それらを担う指導者の育成や、関係者間の連携・ネットワークの場の提供、地域活動等の自主的な取組への支援など、担い手づくりに取り組みます。

協働による環境保全活動の促進

- 環境パートナーシップの形成促進
- 地域課題解決型ビジネスの支援
- アダプト事業の推進
- イベント等のエコ化の推進

景観の保全と創造

- 地域の特色を活かした良好な景観形成の推進
- 快適な生活環境の保全

環境学習・環境教育の充実

- 環境学習の機会の提供
- 子どもたちの環境活動への支援
- スーパーエンバイロメントハイスクールの指定
- 環境学習指導者の育成・活用



ECO VISION 2040 4つの

基本目標と2つの横断的な視点

Ⅲ

基本目標

安全・安心な生活環境の 保全と創出

大気や水などの生活環境の安全・安心を守るため、PM2.5 対策をはじめ、児島湖や瀬戸内海の再生、工場への指導等を通じた土壌汚染対策、騒音・振動・悪臭の防止、アスベストやダイオキシン類等の有害化学物質による環境汚染の防止、環境放射線の監視など、様々な対策を講じます。



重点プログラム

大気環境の保全

- 工場・事業場対策の推進
- 光化学オキシダント対策の推進
- 微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進
- ディーゼル自動車粒子状物質削減対策の推進

児島湖水質保全対策の推進

- 児島湖再生の推進
- 児島湖流域下水道事業の推進

騒音・振動・悪臭の防止

- 道路交通、航空機、新幹線鉄道の騒音・振動対策
- 騒音・振動・悪臭に係る規制地域の適切な指定

有害化学物質による環境汚染の防止

- 有害大気汚染物質対策の推進
- 化学物質環境モニタリングの実施
- アスベスト対策の推進

水環境の保全

- 生活排水対策の推進
- 工場・事業場対策の推進

瀬戸内海の保全と再生

- 沿岸域の環境の保全、再生及び創出
- 水質の保全及び管理
- 瀬戸内海の自然景観及び文化的景観の保全
- 水産資源の持続的な利用の確保

土壌・地下水汚染の防止

- 工場・事業場対策の推進

環境放射線の監視

- 環境放射線の監視測定の実施

指標の例

指標	現状 令和5年度(2023年度)	努力目標 令和10年度(2028年度)
工場・事業場の排ガス基準適合率	100%	100%
オキシダント情報等メール配信登録者数	21,288人(累計)	26,000人(累計)
工場・事業場の排水基準適合率	96.5%	98%
児島湖の透明度	0.7m	0.8m

Ⅳ

基本目標

自然と共生した 社会の形成

人と自然が共生した社会を目指し、自然公園の保護や魅力向上による利用促進、希少野生動植物など野生生物の保護と管理、体験や学習等を通じた自然とのふれあいの推進、里山の保全やみどりの創出など、本県の豊かな自然や優れた景観を守り、親しみ、次代へつないでいく取組を進めます。



重点プログラム

自然公園等の保護と利用促進

- 自然公園等の魅力向上に向けた取組
- 自然と調和した開発の指導

自然とのふれあいの推進

- 自然環境学習等の推進
- 自然とふれあえる体験の場や機会の充実

水とみどりに恵まれた環境の 保全と創出

- 森林の整備による快適な環境の保全
- 都市と近郊のみどりの創出
- 緑化活動の推進
- 生物多様性の保全

野生生物の保護と適正な管理の推進

- レッドデータブックの充実と活用
- 希少野生動植物の保護
- 鳥獣保護対策の推進
- 特定鳥獣保護・管理対策の推進
- 狩猟者の確保
- 外来生物に関する普及啓発等の推進

里地・里山の保全

- 農地・農業用水等の保全
- 都市と農村との交流推進

©岡山県マスコット
「うらっち」と「ももっち」



指標の例

指標	現状 令和5年度(2023年度)	努力目標 令和10年度(2028年度)
自然公園利用者数	950万人 令和4(2022)年	1,140万人 令和9(2027)年
長距離自然歩道の利用者数	131万人 令和4(2022)年	168万人 令和9(2027)年
身近な自然体験プログラムの参加者数	38,873人※1	30,100人※2
少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの面積	137ha※3	800ha※4

※1：令和2(2020)年度～令和5(2023)年度の平均値
※2：令和7(2025)年度～令和10(2028)年度の平均値
※3：令和3(2021)年度～令和5(2023)年度の平均
※4：令和7(2025)年度～令和10(2028)年度の累計

Ⅱ

横断的な視点

環境の未来を創る 経済振興

世界の潮流や全国的な動きも捉えながら、県内においても、経済の成長・発展と環境の保全の両立が図られるよう、環境関連分野の新技术や研究開発に取り組む事業者への支援や、環境と好循環する農林水産業の振興、環境負荷の少ない経営を認証する制度の普及促進などの取組を進めます。

経済成長と環境負荷低減の両立

- 中小企業の新エネルギー設備導入等の支援
- 脱炭素関連分野に関する新技术等の研究開発の支援
- 電気自動車等の普及と技術開発
- 循環型産業クラスターの形成
- 木質バイオマス由来の新素材の活用推進
- コンビナートの脱炭素化・高効率化の推進
- 脱炭素経営に向けた支援

環境と好循環した農林水産業の振興

- 環境保全型農業の推進
- 魅力ある林業の実現

環境に配慮した事業者の育成・拡大

- 環境マネジメントシステムの普及拡大
- 事業者による環境コミュニケーションの推進
- 環境影響評価の適正な実施
- 「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進

